

貸借対照表

(2014年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
流 動 資 産	531,620	流 動 負 債	298,779
現金及び預金	243,445	短期借入金	100,000
営業未収金	269,196	未払金	12,979
前払費用	2,988	未払費用	121,134
繰延税金資産	10,962	前受収益	6,248
未収入金	5,028	賞与引当金	21,706
		その他	36,710
		固 定 負 債	14
		繰延税金負債	14
		負 債 合 計	298,793
		純 資 産 の 部	
固 定 資 産	2,829	株 主 資 本	235,633
有 形 固 定 資 産	15	資 本 金	100,000
建物	15	資 本 剰 余 金	16,065
		資本準備金	15,000
無 形 固 定 資 産	451	その他資本剰余金	1,065
ソフトウェア	147	利 益 剰 余 金	119,567
電話加入権	304	利益準備金	14,000
投資その他の資産	2,363	その他利益剰余金	105,567
投資有価証券	1,617	繰越利益剰余金	105,567
差入保証金	746		
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	23
		その他有価証券評価差額金	23
		純 資 産 合 計	235,657
資 産 合 計	534,450	負 債 ・ 純 資 産 合 計	534,450

(注) 記載金額は千円未満切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券

 その他有価証券

 時価のあるもの…… 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

 時価のないもの…… 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

 ……定率法

 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年
----	----

無形固定資産（リース資産を除く）

 ……定額法

 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当会計年度に負担すべき金額を計上しております。

(4) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法…………… 特例処理の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段…………… 金利スワップ

・ヘッジ対象…………… 短期借入金

③ヘッジ方針…………… 固定金利を市場の実勢金利に合わせて変動化する場合や将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で、「金利スワップ取引」を利用しているのみであり、投機目的の取引は行っておりません。

④ヘッジ有効性評価の方法… 特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(5) 消費税等の会計処理方法… 税抜方式を採用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 支配株主に対する金銭債権・債務

支配株主に対する短期金銭債権 9,443 千円

支配株主に対する短期金銭債務 102,854 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 3,798 千円

3. 損益計算書に関する注記

支配株主との取引高 営業収益 118,100 千円

営業費用 41,281 千円

